

土 木 部

## 1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(30,665) 2,765,511	(22,283) 2,697,258	26,402	(8,382) 41,851	
9-2	技術企画課	215,780	215,063		717	
9-3	道路課	(13,405,360) 36,299,299	(13,376,825) 25,942,264	(22,770) 10,350,613	(5,765) 6,422	
9-4	河川砂防課	(8,991,649) 23,126,537	(8,927,967) 15,359,489	7,679,583	(63,682) 87,465	
9-5	港湾課	(1,722,507) 6,303,794	(1,718,720) 4,380,124	1,894,137	(3,787) 29,533	
9-6	都市計画課	(1,183,111) 3,077,851	(1,183,111) 2,286,207	788,904	2,740	
9-7	下水道課	(33,562) 618,794	(33,545) 581,947	35,131	(17) 1,716	
9-8	建築指導課	(46,000) 240,605	(42,562) 218,684	16,700	(3,438) 5,221	
9-9	住宅課	(86,854) 1,332,783	(84,491) 1,061,618	251,651	(2,363) 19,514	
9-10	収用委員会事務局	7,212	6,156		1,056	
	部計	(25,499,708) 73,988,166	(25,389,504) 52,748,810	(22,770) 21,043,121	(87,434) 196,235	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：土木監理課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,270,588	2,247,497		23,091	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,094,723、職員手当等666,769、共済費401,980
9-1-2	土木事務所等修繕費	(30,665) 57,810	(22,283) 23,025	26,402	(8,382) 8,383	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	683	683			建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	339	186		153	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	892	553		339	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	事業認定費	200			200	事業認定等に要する経費
9-1-7	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-8	建設業指導監督費	72,566	70,715		1,851	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料33,505、職員手当等18,159、共済費12,253
9-1-9	建設工事管理システム運用事業費	3,716	3,630		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-10	魅力ある建設業推進事業	9,679	9,246		433	主要施策の成果の概要 (9-1-10)に記載
9-1-11	ダム管理費	348,851	341,536		7,315	ダム管理に要する経費
	課計	(30,665) 2,765,511	(22,283) 2,697,258	26,402	(8,382) 41,851	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：土木監理課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
土木監理課	[4] (1) 27	4	[4] (1) 31	育児休業1名
長尾土木事務所	[1] 54	[1] 41	[2] 95	育児休業4名、休職1名
高松土木事務所	[2] (1) 88	[1] 26	[3] (1) 114	他県派遣1名、育児休業3名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 32	16	[1] (1) 48	
中讃土木事務所	[3] (1) 87	[2] 29	[5] (1) 116	他県派遣1名、育児休業1名
西讃土木事務所	[2] 51	17	[2] 68	育児休業2名、産後休暇1名、休職1名
合計	[13] (4) 339	[4] 133	[17] (4) 472	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>魅力ある建設業推進事業（9－1－10）</p> <p>1. 趣旨・概要          県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 将来の担い手確保事業（1,039千円）          中学生向けの建設業の魅力伝えるパンフレットの作成及び配布や、高校生を対象とした建設現場等の体験会の開催を行った。</p> <p>(2) 建設業担い手確保・育成事業（3,094千円）          事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。</p> <p>(3) 魅力ある建設現場推進事業（5,086千円）          ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。</p> <p>(4) 人材確保育成フォローアップ等（27千円）          建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。</p>	<p>建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップや、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手確保及び育成の促進に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：技術企画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	2,028	1,957		71	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	191,441	191,441			技術企画課の運営に要する経費 給料93,673、職員手当等55,984、 共済費31,849
9-2-3	土木監察費	17,633	17,426		207	監察指導及び公共事業設計単価、 歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	223	217		6	土木設計積算の事務等に要する経 費
9-2-5	公共事業評価事 業費	420	274		146	香川県公共事業評価委員会の開催 に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	419	418		1	総合評価方式による落札者決定に 関する、学識経験者の意見聴取に 要する経費
9-2-7	公共土木施設保 全技術者養成事 業費	644	644			主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-2-8	香川県建設業B C P認定事業費	2,972	2,686		286	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防 災力向上を図る経費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
	課計	215,780	215,063		717	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：技術企画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	[1] (72) 23	2	[1] (72) 25	他県派遣1名、育児休業1名
合計	[1] (72) 23	2	[1] (72) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>公共土木施設長寿命化事業（9-2-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>公共土木施設（道路施設、河川施設、砂防関係施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 道路施設（3,935,470千円）</p> <p>①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（249,153千円）</p> <p>②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（3,686,317千円）</p> <p>(2) 河川・砂防施設（901,593千円）</p> <p>①河川管理施設安全確保事業（32,901千円）</p> <p>河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。</p> <p>②ダム管理施設安全確保事業（15,631千円）</p> <p>ダム管理施設の定期検査等を実施した。</p> <p>③河川管理施設長寿命化対策事業（91,190千円）</p> <p>河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。</p> <p>④堰堤改良事業等（410,856千円）</p> <p>ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。</p> <p>⑤総合流域防災砂防事業（351,015千円）</p> <p>砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。</p> <p>(3) 港湾・海岸施設（697,932千円）</p> <p>①統合港湾施設改良事業（483,524千円）</p> <p>港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p> <p>②海岸保全施設長寿命化対策事業（166,997千円）</p> <p>海岸保全施設（水管理・国土保全局所管海岸）の長寿命化対策工事等を実施した。</p> <p>③長寿命化計画策定事業（47,411千円）</p> <p>港湾施設・海岸保全施設（港湾局）の現況調査を実施した。</p> <p>(4) 公園施設（377千円）</p> <p>①公園事業（377千円）</p> <p>公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県管理の公共土木施設の補修箇所数 (施設)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>261</td> <td>310</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、補修が必要な箇所の半数以上の施設について、長寿命化を推進することができた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	261	310	350
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
261	310	350					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 下水道施設 (764,784 千円)</p> <p>①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。</p> <p>(6) 公共土木施設保全技術者養成 (644 千円)</p> <p>①公共土木施設保全技術者養成事業</p> <p>効率的な点検や維持補修に関する知識等、保全技術に関する専門技術職員の養成を図った。</p>	

## 2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	1,866	1,865		1	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,580			道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,214	2,214			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,220	2,220			道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(22,216) 100,216	(22,216) 69,627	30,588	1	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	1,913,495	1,913,495			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(52,123) 197,123	(52,123) 157,931	39,192		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(15,174) 36,174	(15,173) 20,173	16,000	(1) 1	主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(48,683) 48,683	(48,683) 48,683			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-10	道路管理費	156,550	156,365		185	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	11,342	11,342			道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(1,425,981) 6,804,656	(1,420,319) 5,349,870	1,448,654	(5,662) 6,132	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-13	道路メンテナンス費	(2,679,102) 5,079,887	(2,679,102) 3,748,178	1,331,709		主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-14	道路災害防除費	(419,098) 1,368,948	(419,098) 680,541	688,407		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-15	道路局部改修費	(1,378,153) 3,967,866	(1,378,149) 2,634,598	1,333,264	(4) 4	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-16	交通安全施設費	(356,346) 1,182,024	(356,248) 742,670	439,256	(98) 98	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-17	道路改築費	(2,272,307) 4,955,532	(2,249,537) 3,017,686	(22,770) 1,937,846		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-18	道路環境改善費	(188,956) 795,706	(188,956) 487,764	307,942		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-19	道路整備交付金事業費	(4,547,021) 9,554,208	(4,547,021) 6,776,653	2,777,555		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (橋梁長寿命化対策工事等は (9-2-9) に記載)
9-3-20	市町道路事業指導監督費	(200) 4,409	(200) 4,209	200		市町道路事業の指導監督事務費



番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-21	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(13,405,360)	(13,376,825)	(22,770)	(5,765)	
		36,299,299	25,942,264	10,350,613	6,422	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
道路課	21	1	22	
合計	21	1	22	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>道路事業（9-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心、使いやすい道路網の整備が求められている。</p> <p>このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。</p> <p>また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。</p> <p>なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（12,757,703千円）</p> <p>①直轄国道改築費負担金（1,913,495千円） 直轄国道（11号、30号、32号、319号）の整備に対する県負担金である。</p> <p>②道路改築事業（3,014,386千円） 県道高松坂出線（五色台工区）外3箇所において、改良工事等を実施した。</p> <p>③道路整備交付金事業（6,609,534千円） 県道太田上町志度線外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。</p> <p>④道路災害防除事業（680,541千円） 県道高松王越坂出線外において、道路防災対策工事を実施した。</p> <p>⑤道路環境改善事業（487,764千円） 県道高松善通寺線外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。</p> <p>⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（48,683千円） 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。</p> <p>⑦道路交通調査事業（3,300千円） 道路交通情勢調査を実施した。</p>	<p>幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 単独事業 (8,803,910 千円)</p> <p>①道路局部改修事業等 (8,645,979 千円) 県道円座香南線外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。</p> <p>②安全安心な道づくり整備推進事業 (61,939 千円) (事業費は再掲) 通学路の交通安全対策や用水路等への転落事故防止対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。</p> <p>③市町道改修費補助 (157,931 千円) 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の 35 箇所について、それぞれ補助した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：河川砂防課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,298,161) 13,819,126	(5,238,746) 9,024,975	4,728,972	(59,415) 65,179	主要施策の成果の概要 (9-4-1)に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(2,151,745) 5,887,283	(2,148,653) 4,120,652	1,762,465	(3,092) 4,166	主要施策の成果の概要 (9-4-2)に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	133,025	90,430	32,014	10,581	主要施策の成果の概要 (9-4-3)に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	(60,793) 105,118	(59,619) 59,619	44,325	(1,174) 1,174	主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(25,738) 85,249	(25,738) 51,589	33,659	1	河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	45,896	39,688	661	5,547	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(937,439) 1,665,048	(937,439) 1,068,590	596,458		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(516,308) 1,338,145	(516,307) 857,614	480,529	(1) 2	主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,361		90	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	66	66			水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(1,465) 45,130	(1,465) 43,905	500	725	水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(8,991,649) 23,126,537	(8,927,967) 15,359,489	7,679,583	(63,682) 87,465	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：河川砂防課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
河川砂防課	28	3	31	育児休業1名
合計	28	3	31	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																													
<p>河川・海岸・砂防事業（9-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要            県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 河川関係事業（6,037,051千円）            洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 714 912 1158"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄河川改修費負担金</td> <td>393,239</td> <td>土器川</td> </tr> <tr> <td>広域河川改修事業</td> <td>1,777,447</td> <td>綾川 外8河川</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災河川事業</td> <td>452,259</td> <td>一の谷川 外2河川</td> </tr> <tr> <td>河川管理施設修繕事業</td> <td>210,910</td> <td>香東川 外4河川</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,833,855</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1238 912 1639"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業</td> <td>1,628,466</td> <td>新川 外60河川</td> </tr> <tr> <td>河川海岸維持修繕事業</td> <td>1,574,568</td> <td>県内一円の 河川及び 海岸</td> </tr> <tr> <td>河川整備計画検討事業</td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,203,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海岸関係事業（125,704千円）            高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1895 904 2020"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海岸改修事業</td> <td>125,704</td> <td>馬場先海岸 外4海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	393,239	土器川	広域河川改修事業	1,777,447	綾川 外8河川	総合流域防災河川事業	452,259	一の谷川 外2河川	河川管理施設修繕事業	210,910	香東川 外4河川	計	2,833,855		事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,628,466	新川 外60河川	河川海岸維持修繕事業	1,574,568	県内一円の 河川及び 海岸	河川整備計画検討事業	162		計	3,203,196		事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	125,704	馬場先海岸 外4海岸	<p>3. 指標            河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1426 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66.8</td> <td>67.4</td> <td>73.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	66.8	67.4	73.8
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
直轄河川改修費負担金	393,239	土器川																																												
広域河川改修事業	1,777,447	綾川 外8河川																																												
総合流域防災河川事業	452,259	一の谷川 外2河川																																												
河川管理施設修繕事業	210,910	香東川 外4河川																																												
計	2,833,855																																													
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
河川改修事業	1,628,466	新川 外60河川																																												
河川海岸維持修繕事業	1,574,568	県内一円の 河川及び 海岸																																												
河川整備計画検討事業	162																																													
計	3,203,196																																													
事業内容	事業費(千円)	箇所																																												
海岸改修事業	125,704	馬場先海岸 外4海岸																																												
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)																																												
66.8	67.4	73.8																																												

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																	
<p>(3) 砂防関係事業 (2,862,220 千円) 土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 436 912 896"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業 (離島含む)</td> <td>1,879,800</td> <td>岩崎川 外 54 箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業 (離島含む)</td> <td>81,359</td> <td>唐櫃地区 外 2 地区</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災砂防事業</td> <td>30,105</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)</td> <td>161,083</td> <td>西谷地区 外 8 地区</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,152,347</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 974 912 1384"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防整備事業</td> <td>427,350</td> <td>立石川 外 37 箇所</td> </tr> <tr> <td>砂防維持修繕事業</td> <td>239,455</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地施設整備費補助</td> <td>43,068</td> <td>高松市外 3 市 4 町 12 地区</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709,873</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防事業 (離島含む)	1,879,800	岩崎川 外 54 箇所	地すべり対策事業 (離島含む)	81,359	唐櫃地区 外 2 地区	総合流域防災砂防事業	30,105	県内一円	急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	161,083	西谷地区 外 8 地区	計	2,152,347		事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防整備事業	427,350	立石川 外 37 箇所	砂防維持修繕事業	239,455	県内一円	市町急傾斜地施設整備費補助	43,068	高松市外 3 市 4 町 12 地区	計	709,873		
事業内容	事業費(千円)	箇所																																
砂防事業 (離島含む)	1,879,800	岩崎川 外 54 箇所																																
地すべり対策事業 (離島含む)	81,359	唐櫃地区 外 2 地区																																
総合流域防災砂防事業	30,105	県内一円																																
急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	161,083	西谷地区 外 8 地区																																
計	2,152,347																																	
事業内容	事業費(千円)	箇所																																
砂防整備事業	427,350	立石川 外 37 箇所																																
砂防維持修繕事業	239,455	県内一円																																
市町急傾斜地施設整備費補助	43,068	高松市外 3 市 4 町 12 地区																																
計	709,873																																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>河川総合開発事業（9-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、3つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 治水ダム建設事業（248,208千円）</p> <p>①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和3年度は、用地測量及び諸調査等を実施した。</p> <p>(2) 多目的ダム建設事業（3,587,758千円）</p> <p>①香東川総合開発事業（栂川ダム）（3,488,864千円） 栂川ダムの建設により、香東川水系の治水対策と高松市の水道水源の確保等を図る。令和3年度は、本体工事及び付替道路建設工事等を実施した。</p> <p>②湊川総合開発事業（五名ダム再開発）（98,894千円） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と東かがわ市の水道水源の確保等を図る。令和3年度は、地形測量及び諸調査等を実施した。</p> <p>(3) ダム保全事業（58,609千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="236 1279 898 1406"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム保全事業</td> <td>58,609</td> <td>前山ダム 外6ダム</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 栂川ダム水源地域整備事業（210,937千円） 栂川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和3年度は、基盤整備等を実施した。</p> <p>(5) 栂川ダム水源地域整備計画負担金（15,140千円） 栂川ダム水源地域整備計画に基づき、高松市が実施する事業に要する費用の一部を負担した。</p>	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	58,609	前山ダム 外6ダム	<p>下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	58,609	前山ダム 外6ダム					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>災害土木復旧事業（9-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）災害復旧事業（90,430千円）</p> <p>①公共事業（76,983千円）</p> <p>令和3年に発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。</p> <p>②単独事業（13,447千円）</p> <p>令和3年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。</p>	<p>令和3年に発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>大規模氾濫等減災対策事業（9-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 水害危険性の周知促進事業（7,000千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。</p> <p>(2) 浸水想定区域図等検討事業（52,619千円） 洪水浸水想定図の作成に向けた測量・検討を行った。</p>	<p>「逃げ遅れゼロ」を実現するため、浸水想定図などの地域の水害リスク情報の提供に向けた検討業務の進捗が図られた。</p>

## 2. 課総括表

課名： 港湾課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	515,250	515,248		2	主要施策の成果の概要 (9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(1,051,418) 2,673,852	(1,048,635) 1,918,726	747,294	(2,783) 7,832	主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(89,346) 871,105	(89,346) 530,935	340,170		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(451,547) 1,447,293	(451,547) 752,866	694,427		主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	251,720	247,266		4,454	高松港の管理運営に要する経費 給料42,169、職員手当等23,182、 共済費12,657
9-5-6	港湾維持管理費	19,433	17,016		2,417	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	地方港湾審議会費	450	450			地方港湾審議会に要する経費
9-5-8	港湾計画調査費	(5,065) 23,065	(5,064) 5,499	17,565	(1) 1	港湾計画調査等に要する経費
9-5-9	港湾統計調査費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-10	団体補助及び負担金	515	515			港湾関係団体に対する負担金
9-5-11	特別会計繰出金	113,935	102,184		11,751	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-12	国際フィーダー航路助成事業	1,600	270		1,330	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-13	定期旅客船事業者支援事業	(4,400) 83,700	(3,794) 50,022	33,000	(606) 678	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化している定期旅客船事業者に対し支援を行う経費
9-5-14	港湾施設使用料徴収手数料	34,139	33,468		671	港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-15	受託事業等 (統合港湾施設改良費等)	(120,731) 265,291	(120,334) 203,213	61,681	(397) 397	受託事業等に要する経費
	課計	(1,722,507) 6,303,794	(1,718,720) 4,380,124	1,894,137	(3,787) 29,533	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
港湾課	[4] 21	1	[4] 22	休職 1 名
高松港管理事務所	(7) 9	9	(7) 18	育児休業 1 名
合計	[4] (7) 30	10	[4] (7) 40	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業（9-5-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁の本格供用に向け、国の直轄事業で実施している航路整備を実施した。</p> <p>また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高松港国際物流ターミナル整備事業（463,748千円）</p> <p>①直轄港湾改修費負担金（339,748千円）</p> <p>国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和3年度は、航路の浚渫工事を実施した。</p> <p>②朝日（2）地区埋築事業（124,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地などの整備を行った。</p> <p>(2) 高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業（213,500千円）</p> <p>①直轄港湾改修費負担金（175,500千円）</p> <p>国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和3年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。</p> <p>②朝日（2）地区埋築事業（38,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地の整備を行った。</p>	<p>高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>港湾・海岸事業（9-5-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（639,273千円）</p> <p>県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図れるよう、港湾改修事業等を実施した。</p> <p>①港湾改修事業等（502,155千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（58,883千円）</p> <p>土庄港（土庄町）において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③市町港湾改修費補助（78,235千円）</p> <p>坂出港（坂出市）など7港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>(2) 単独事業（1,730,453千円）</p> <p>①港湾改修事業等（247,882千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（48,213千円）</p> <p>白鳥港（東かがわ市）など4港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③港湾維持修繕事業（545,744千円）</p> <p>港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。</p> <p>④港湾改良事業（413,853千円）</p> <p>老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。</p> <p>⑤市町港湾改修費補助（23,761千円）</p> <p>市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑥埋築事業（451,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>観音寺港など2港において、港湾関連用地売却のための道路等の基盤整備等を行った。</p>	<p>港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 津波等対策海岸事業（825,704千円）</p> <p>①公共事業（710,439千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（637,601千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など12港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(ii) 津波等対策海岸事業（72,838千円）</p> <p>安戸海岸（東かがわ市）など2海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>②単独事業（115,265千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（115,265千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など11港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(2) 津波等対策河川事業（784,776千円）</p> <p>①公共事業（759,381千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>御坊川（高松市）など17河川において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>②単独事業（25,395千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27～R6年度) (%)</p> <table border="1" data-bbox="965 349 1458 517"> <thead> <tr> <th data-bbox="965 349 1129 434">基準値 (R2)</th> <th data-bbox="1129 349 1294 434">実績値 (R3)</th> <th data-bbox="1294 349 1458 434">目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="965 434 1129 517">65.7</td> <td data-bbox="1129 434 1294 517">72.7</td> <td data-bbox="1294 434 1458 517">100 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	65.7	72.7	100 (R6年度)
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
65.7	72.7	100 (R6年度)					

2. 課総括表

課名：都市計画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	97,489	97,209		280	都市計画課の運営に要する経費 給与費45,434、職員手当等 31,613、共済費18,261
9-6-2	都市計画基礎調査費	4,158	4,158			都市計画基礎調査に要する経費
9-6-3	都市計画審議会費	79	60		19	都市計画審議会の運営に要する経費
9-6-4	都市計画調査費	163	32		131	都市計画調査に要する経費
9-6-5	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ事業費	407	18		389	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ委員会の運営に要する経費
9-6-6	屋外広告物条例施行事務費	492	80		412	屋外広告物条例施行事務費
9-6-7	市街地再開発事業	(206,100) 585,169	(206,100) 456,739	128,430		主要施策の成果の概要 (9-6-7)に記載
9-6-8	公園事業費	(26,102) 66,102	(26,102) 47,128	18,974		県が管理する都市公園における施設改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は (9-2-9)に記載)
9-6-9	香東川公園維持管理費	19,444	17,944		1,500	香東川公園の維持管理に要する経費
9-6-10	土器川公園維持管理費	4,741	4,740		1	土器川公園の維持管理に要する経費
9-6-11	広域公園維持管理費	62,347	62,343		4	さぬき空港公園の維持管理に要する経費
9-6-12	街路事業	(950,909) 2,223,659	(950,909) 1,582,156	641,500	3	主要施策の成果の概要 (9-6-12)に記載
9-6-13	市町都市計画事業指導監督費	4,838	4,838			市町都市計画事業に対する指導監督事務費
9-6-14	特別会計繰出金	29	29			臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-6-15	地方道路整備臨時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(1,183,111) 3,077,851	(1,183,111) 2,286,207	788,904	2,740	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：都市計画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
都市計画課	16	1	17	
合計	16	1	17	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>市街地再開発事業（9-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 市街地再開発事業（440,034千円） 市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p> <p>(2) 優良建築物等整備事業（16,705千円） 民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p>	<p>3. 指標 立地適正化計画区域内の人口（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>671</td> <td>752</td> <td>760</td> </tr> </tbody> </table> <p>市街地再開発事業、優良建築物等整備事業において共同施設整備、建築物除却等を行い、事業が促進された。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	671	752	760
基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R7)					
671	752	760					
<p>街路事業（9-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公共事業（1,477,910千円） ①街路整備交付金事業等（1,477,910千円） 高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路富士見町線外8路線の街路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（104,246千円） ①道路改修事業等（104,246千円） 高松市外3市において、都市計画道路富士見町線外8路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。</p>	<p>都市計画道路延長約579kmのうち、令和3年度末改良済延長は約452kmであり、改良率は78%となっている。</p>						



2. 課総括表

課名：下水道課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	91,864	91,786		78	下水道課の運営に要する経費 給料48,888、職員手当等26,464、 共済費14,091
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(22,928) 164,137	(22,928) 135,695	27,951	491	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	7,065	7,065			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化計 画策定検討事業	(10,634) 22,764	(10,617) 15,437	7,180	(17) 147	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	327,244	327,234		10	主要施策の成果の概要 (9-7-5) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
9-7-6	下水疫学調査検 討事業	5,720	4,730		990	下水疫学調査に要する経費
	課計	(33,562) 618,794	(33,545) 581,947	35,131	(17) 1,716	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：下水道課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	(2) 11	1	(2) 12	(公財) 香川県下水道公社派遣 2名
合計	(2) 11	1	(2) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																												
<p>公共下水道普及促進事業（9-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（135,695千円） 高松市等6市3町が行う污水管渠（ポンプ場含む）の整備事業を助成した。 ①整備事業助成 132,977千円 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="260 757 660 1216"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td> <td>43,835</td> </tr> <tr> <td>丸亀市</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>坂出市</td> <td>26,036</td> </tr> <tr> <td>観音寺市</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>さぬき市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>東かがわ市</td> <td>10,450</td> </tr> <tr> <td>三木町</td> <td>10,737</td> </tr> <tr> <td>綾川町</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>多度津町</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>②事務費 2,718千円</p>	市町名	助成額	高松市	43,835	丸亀市	9,000	坂出市	26,036	観音寺市	30,000	さぬき市	700	東かがわ市	10,450	三木町	10,737	綾川町	1,200	多度津町	1,019	計	132,977	<p>3. 指標 污水処理人口普及率（再掲）（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 （R元）</th> <th>実績値 （R3）</th> <th>目標値 （R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78.8</td> <td>80.3</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内の下水道普及率については、46.1%から46.3%に向上した。下水道が普及することによって、便所の水洗化や汚水の排除が進み、生活環境が改善され、河川や海などの公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	基準値 （R元）	実績値 （R3）	目標値 （R7）	78.8	80.3	85
市町名	助成額																												
高松市	43,835																												
丸亀市	9,000																												
坂出市	26,036																												
観音寺市	30,000																												
さぬき市	700																												
東かがわ市	10,450																												
三木町	10,737																												
綾川町	1,200																												
多度津町	1,019																												
計	132,977																												
基準値 （R元）	実績値 （R3）	目標値 （R7）																											
78.8	80.3	85																											
<p>污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業（9-7-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県内の下水道事業を含めた污水処理事業の効率的な整備、管理運営に係る広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業 （15,437千円） 污水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、施策メニューの具体的な検討を行った。 事業期間：令和元年度～4年度</p>	<p>令和3年度は、污水処理事業の広域化・共同化の施策メニューごとに具体的な検討を行った。</p>																												

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価															
<p>流域下水道事業会計（9-7-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、終末処理場については耐震診断や耐震補強詳細設計を実施し、幹線管渠については耐震補強詳細設計や耐震補強工事を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中讃流域下水道事業（169,064千円）</p> <p>大束川処理区及び金倉川処理区の幹線管渠について耐震補強工事等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="164 795 914 1122"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大束川処理区</td> <td>(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計 及び耐震補強工事</td> <td>106,412</td> </tr> <tr> <td>金倉川処理区</td> <td>(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計</td> <td>62,652</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)	大束川処理区	(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計 及び耐震補強工事	106,412	金倉川処理区	(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計	62,652	<p>3. 指標</p> <p>流域下水道幹線管渠の耐震化率（％）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基 準 値 ( R 2 )</th> <th>実 績 値 ( R 3 )</th> <th>目 標 値 ( R 7 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86.5</td> <td>87.0</td> <td>91.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>終末処理場については、耐震対策が必要な施設のうち、重要な施設について、耐震診断や耐震補強詳細設計を実施した。</p> <p>幹線管渠については、液状化や緊急輸送路等を考慮した重要な箇所について、耐震補強詳細設計や耐震補強工事を実施した。</p>	基 準 値 ( R 2 )	実 績 値 ( R 3 )	目 標 値 ( R 7 )	86.5	87.0	91.3
区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)														
大束川処理区	(終末処理場)耐震補強詳細設計 (幹線管渠)耐震補強詳細設計 及び耐震補強工事	106,412														
金倉川処理区	(終末処理場)耐震診断 (幹線管渠)耐震補強詳細設計	62,652														
基 準 値 ( R 2 )	実 績 値 ( R 3 )	目 標 値 ( R 7 )														
86.5	87.0	91.3														

2. 課総括表

課名：建築指導課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	170,346	169,940		406	建築指導課の運営に要する経費 給料79,788、職員手当等47,304、 共済費27,310
9-8-2	建築動態統計費	23	23			建築物の着工及び滅失等の動態調 査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事 務費	1,040	1,026		14	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急 危険度判定制度 整備事業費	888	828		60	被災建築物応急危険度判定士養成 に要する経費
9-8-5	関連法令施行事 務費	107	106		1	建設リサイクル法、建築物省エネ 法等の施行に伴う審査・指導・助 言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進 事業費	1,610	1,497		113	建築物安全安心データベースシス テムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	219	144		75	都市計画法に基づく開発許可等に 要する経費
9-8-8	住宅・建築物安 全ストック形成 事業指導監督費	1,332	1,168		164	住宅・建築物安全ストック形成事 業の指導監督に要する経費
9-8-9	緊急輸送道路沿 道建築物等耐震 対策支援事業	(11,000) 27,000	(9,880) 9,880	16,000	(1,120) 1,120	主要施策の成果の概要 (9-8-9)に記載
9-8-10	民間建築物耐震 対策支援事業	(35,000) 38,040	(32,682) 34,072	700	(2,318) 3,268	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
	課計	(46,000) 240,605	(42,562) 218,684	16,700	(3,438) 5,221	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：建築指導課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
建築指導課	[1] 14	2	[1] 16	
合計	[1] 14	2	[1] 16	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9-8-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の補強設計、耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (9,880 千円)</p> <p>①補強設計補助：1 件（高松市） ②耐震改修補助：1 件（高松市）</p>	<p>緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間建築物耐震対策支援事業（9-8-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 耐震改修促進法に基づき、耐震診断が義務付けられた民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び県が指定した避難路の沿道建築物の耐震診断、耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、対象建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間建築物耐震対策支援事業（34,072 千円）</p> <p>①耐震診断補助 避難路沿道建築物：8 件（高松市、さぬき市） ②耐震改修補助 大規模建築物：2 件（高松市）</p>	<p>民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>

## 2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	148,333	148,317		16	住宅課の運営に要する経費 給料76,509、職員手当等41,490、 共済費25,111
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	555,980	550,298	3,971	1,711	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	3,524	2,930		594	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(85,854) 498,629	(83,760) 237,994	247,430	(2,094) 13,205	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	196	191		5	住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	高齢者向け住宅 対策費	20	17		3	高齢化対応型住宅及びサービス付 き高齢者向け住宅制度の普及促進 に要する経費
9-9-7	地域木造住宅等 供給促進事業費	907	832		75	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-8	市町住宅整備事 業指導監督費	819	819			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-9	民間住宅耐震対 策支援事業	37,015	35,062	250	1,703	主要施策の成果の概要 (9-9-9)に記載
9-9-10	空き家対策総合 推進事業	(1,000) 80,919	(731) 79,051		(269) 1,868	主要施策の成果の概要 (9-9-10)に記載
9-9-11	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	76			76	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-12	住生活基本計画 策定費	6,365	6,107		258	県の住生活基本計画策定に要する 経費
	課計	(86,854) 1,332,783	(84,491) 1,061,618	251,651	(2,363) 19,514	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	21	2	23	
合計	21	2	23	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公営住宅等整備事業（9-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公営住宅等整備事業（237,994千円） ①既設公営住宅改善事業（230,753千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（1団地1棟）やエレベーターの設置（1団地1棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（2団地2棟）や設備改善（3団地）を行った。また、用途廃止済の建物の取り壊し（1団地1棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（7,241千円） 移転対象者に対して、説明会（5団地）を開催するとともに、移転費の助成（11団地34戸）を行った。</p>	<p>公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。</p>
<p>民間住宅耐震対策支援事業（9-9-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間住宅耐震対策支援事業（35,062千円） ①耐震診断補助（5,469千円） 207件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修補助（28,263千円） (i) 本格的な改修への補助（27,388千円） 108件の耐震改修に対して補助を行った。 (ii) 簡易な改修への補助（875千円） 7件の耐震改修に対して補助を行った。 (iii) 耐震シェルター・耐震ベッドの設置 該当するものはなかった。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,330千円） 低コスト工法の事例収集に向けた公募事業を行い、撮影した動画を用いて、技術者向けにオンラインによる施工体験講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行うほか、県・市町・事業者の連携強化等のための勉強会や、市町が実施する先導的普及啓発への支援を行った。</p>	<p>民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>空き家対策総合推進事業（9-9-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 空き家対策総合推進事業（1,120千円）</p> <p>「県民向け空き家対策セミナー」の開催、空き家ガイドブックの配布、空き家再生コンテストの実施、香川県空き家対策連絡会議の開催等を行った。</p> <p>(2) 老朽危険空き家除却支援事業（77,931千円）</p> <p>①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助（76,200千円）</p> <p>268件の除却に対して補助を行った。</p> <p>②行政代執行に要する費用への補助（1,731千円）</p> <p>2件の略式代執行に対して補助を行った。</p>	<p>老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。</p>



## 2. 課総括表

課名：収用委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	7,212	6,156		1,056	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬5,936
	課計	7,212	6,156		1,056	

## 3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：収用委員会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。